

社会人のための情報システム誌
— 経営近代化のシステム研究 —

Computer Report

5

2018 No.764

3 はじめの言葉

4 改めて考えてみたい

9 条だけでない憲法問題

田原文夫

他国を刺激しない、目先の事柄にとらわれるな、長い目で見ろ……。性急な問題解決を自重しろという考え方／対処法は、確かにある。だがしかし一方に、問題解決の先延ばしはするな、早急な対策こそ第一だ、機を逸するなという対処法も求められることもある。朝鮮半島は今、急速に南北朝鮮が歩み寄った動きを見せている。奇しくも第二次世界大戦後、日本が急激な復興の背景に朝鮮半島動乱があったという指摘／見解もある。結果として二分された一方の半島国家韓国に、日本固有の領土竹島は不法占拠されたままである。世界司法裁判所での解決方法から逃げてきている韓国政府の姿勢が、半島統一の流れの中で一層頑な姿勢になる恐れがある。ことほど左様に、タイミングを逃した問題解決は、より困難になる。日本国憲法とは、こうした国際問題への対処方法も含めて、日本の国家的基本姿勢の在り方を象徴するものである。記念日を迎え改めて憲法問題を考えてみたい。

10 情報社会を考える その92

情報社会作りに、どう関与し、どう貢献していくか

編集部

外政重視の中で

モリカケ問題、それに派生して表面化した財務省諸問題、さらに財務省トップの品性に関わる問題も出てくるなど、国民をして、ひたすら消耗させるばかりである。そんなトップ官僚も、何らの反省の弁もなく辞任が決まった。問題は何も解決していない。もちろん最高責任者である麻生財務大臣も、一連のモリカケ問題の元凶と目されている安倍首相からの説明もなく、これほどの混乱を招いた政治的責任も、何ら果たされることなく放置されている。

12 デジタルガバメント DG 4

デジタル政府の展開 その4

水田 浩

デジタル化は人々の生活の質を向上させる。2018年1月16日に日本政府もデジタルガバメント実行計画をeガバメント閣僚会議で決定した。この計画は、28年1月16日から2023年3月31日までの計画である。2018年上半期を目途に各府省庁における中長期の戦略的な計画を策定をする。電子政府はICTを使って政府側から国民に行政サービスをより早く、より安く、より良くするのが目的だがデジタルガバメントは顧客(国民、企業、職員)側から政府の行政サービスを探し易く、繋がりがやすく、何時でも何処からでも誰でも使えることを目的としている。

1 9 連載 アーキテクチャ論 (85)

ArchiMateによる手法の統合

山本修一郎

国立大学法人 名古屋大学 大学院 情報学研究科 教授

イノベーション手法とビジネスモデル手法の関係はこれまで、必ずしも明確ではなかった。したがって、両社の共通性と差異を明確化する必要がある。

本稿では、イノベーションのためのジョブ理論と、ビジネスモデルキャンパス(BMC)の共通概念を ArchiMate[1,2]で表現することにより、イノベーションモデルとビジネスモデルを統合する方法を明らかにする。本稿では、まず、ArchiMateの構成要素を概観する。次いで、クリステンセンによるジョブ理論と、BMCの構成要素を説明する。また、両者のメタモデルについても明らかにするとともにメタモデルで両者を統合する。さらに、統合メタモデルの要素に ArchiMate 要素を対応づけることにより、ジョブ理論と BMC の統合図式を具体化する。

2 7 連載 情報システム考

企業情報システムの変遷と行方 第8回

Dr.ベスト

昨今、クラウド、ビッグデータ、AIなどをベースとした情報システムが社会的規模で普及する中、それらのシステムを各企業規模すなわち自社(社員)レベルでコントロールできない状況へと進展している。換言すれば、「情報システムのコントロール不可、すなわちアウトソーシング依存現象」である。企業にとって情報システムは、企業の神経/血液そのものであり、コンサルタントや弁護士に限定された範囲での業務を委託したり、物流や警備をアウトソーシングするような対象のものではないはずである。

3 4 IT新時代とパラダイム・シフト

第102回 SNSで急増する

児童ポルノ被害を直視しよう

根本忠明

SNSを利用した児童ポルノ事件が増えている。日本はこれまで欧米諸国から「児童ポルノ大国」と批判されてきた。SNSでの被害増加は日本に対する海外批判を強めかねない。海外批判は不適切であると反論する日本人もいるが、SNSで拡大する児童ポルノの実態を正視することが、現在求められているのではないか。今回はこの観点から報告する。

3 7 続インテリジェンスへのいざない 100

朝鮮半島が動いた

驚かされた金委員長の発言

今井 武

朝鮮半島では、文字通り「歴史的会談」が行われた。時代が動く兆しにある。我が国にとって良いか悪いかは別として、歴史は動こうとしている。「いくら良い合意も、履行されなければガッカリだ」との金正恩委員長の発言に驚かされた。大統領交代の度に、ころころと国家間合意ですら違える韓国政府首脳よりも期待できそうに思えた。今後を注視したい。

お知らせ 連載 四字熟語カトレーニング

すぎやまチヒロ

すぎやま先生の体調不良のため、本号は休載とさせていただきます。

セミナー／講演会の講師紹介

ユーザー会/各種研究会/勉強会における
セミナー/講演会での講師をご紹介します。

クラウドサービス導入前のチェックポイント

クラウドサービスは果たしてTCO削減に寄与するか

レガシーマイグレーションの進め方と留意点

これからの企業情報システム構築のポイント

これからの金融情報システムの課題

役に立つ情報管理の実践と課題

情報セキュリティ監査の受け方／臨み方

リポジトリベースのシステム資源管理

その他 クラウドサービス導入にお悩みの方

など 各種コンサルティングも承ります

ご質問／何でも相談は下記まで
株式会社 日本経営科学研究所
ComputerReport編集部

cr-info@jmsi.co.jp

CR 選書のご案内

CR選書

改訂版
データ・ウェアハウス

定価 本体 2,800円＋税 送料(〒300)
A5版 289頁

石井義興 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 EHCが必要としているデータ	第七章 情報システム部門しかできないデータウェアハウスサポート
第二章 データベースとデータウェアハウスの関係と最適化	第八章 データウェアハウスの構築とデータ移行ツール
第三章 OLAP用のデータウェアハウス	第九章 データウェアハウスの利用とエンドユーザーツール
第四章 リレーショナル・モデルとネストド・リレーショナル・モデル	第十章 データウェアハウスの保守とオートメーション
第五章 正則化の問題点とデータウェアハウス	
第六章 データウェアハウス管理システム	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

実践データ・ウェアハウス
OLAP

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A5版 249頁

豊島一政・木村 哲 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 これまでのEHCにできなかったこと	第七章 多次元データベースを作る
第二章 OLAPの定義	第八章 多次元データベースの構築
第三章 Code標準によるOLAPプログラムの評価ツール	第九章 多次元データベースとアプリケーション
第四章 分析集積の歴史	第十章 OLAP/サーバーとフロントエンド
第五章 OLAP(多次元データベース)の形	第十一章 OLAPアプリケーションパッケージ
第六章 データウェアハウスとOLAP	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

消費者行動論

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 331頁

田原文夫 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 消費者行動論	第四章 消費者意志決定
第二章 消費者行動と心理的決定要素	第五章 消費者行動ピクチャー
第三章 消費者行動と社会的決定要素	第六章 人間であること(人間行動ピクチャー)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

aism 研究活動報告
インターネットセキュリティの
落とし穴

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 197頁

一橋大学教授 安田 聖 監修
aism情報セキュリティ・マテリアル研究会 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 落とし穴を回避するための基礎テクノロジー	第十一章 WORM KLEZの蔓延と国家記録
第二章 aism情報セキュリティ研究会の発足	第十二章 メールが騙かQ11
第三章 認知される電子署名方式の基本論	第十三章 任意ネットワークのための認証サーバーの構築
第四章 署名を拒められたCodeRedワーム	第十四章 第五のインターネット防衛戦線心得
第五章 情報システムにおけるリスク	第十五章 1万バグの常識と情報セキュリティ対策
第六章 情報漏洩対策	第十六章 情報セキュリティ対策とセキュリティ教育
第七章 WWW(バーチャル・リアリティ)ネットワーク	第十七章 ケーススタディ「情報セキュリティ教育」
第八章 aismの2002年度の事業活動	第十八章 ネット・イシュー・作戦に当たってのノウハウ
第九章 情報セキュリティ研究会の発足と課題	
第十章 インターネット関連の脅威と不正アクセス	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

エンタープライズ情報システム設計の基本書！
トップ主導の
情報システム革新

定価 本体 3,000円＋税 送料(〒300)
A4版 271頁

高田 顯重 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 情報システム利用環境の変遷と今日的課題	第五章 情報システム監査
第二章 経営活動と情報システム	第六章 情報システム部門の体制革新
第三章 経営情報システム革新の方向	第七章 情報システムの成果評価
第四章 トップ主導の情報システム監査	第八章 変革対応のシステム作り

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

計量モデルの構造と解法
—オーダーリングとスパース—

定価 本体 2,000円＋税 送料(〒300)
A4版 212頁

安田 聖 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一部 計量モデル	第二部 大規模モデルの効率的解法
第一章 計量モデルと計量モデルの解法と歴史	第五章 計量モデルの分割方法
第二章 線形計量モデルの解法	第六章 分散式のオーダーリング
第三章 非線形計量モデルの解法	第七章 大規模モデルの解法
第四章 反復法の問題点	第八章 スパース
付録・電子計算機の最適化と計算方法	

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

CR選書

『いざ！というときの**得**広報』
すぐに役立つ実践117カ条

定価 本体 1,480円＋税 送料(〒300)
A5版 280頁

加藤 洋一 著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

■ 広域ビジネスの獲得条件	■ 売玉も企業体質
■ ニュースリリースは東方向優先	■ 守るも決めるも広報が窓口
■ 文字媒体の特性をチェックする	■ あなたならどう対応する「事例編」
■ 記事の材料(ネタ)と発表のタイミング	＜付＞記事とうまく付き合う十六の鉄則(まとめ)

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp

ザ・ワールドリンク
がんばれ、国際グローバルサーバー
—IBM社会に挑んだ国際情報システム作りの物語—

定価 本体 1,840円＋税 送料(〒300)
A5版 269頁

迫 忠幸・湯浅 誠 共著
(株) 日本経営科学研究所 発行

目次

第一章 発端	第十一章 日本銀行法の思い
第二章 あるプロジェクト	第十二章 米国チーム編組の軌跡
第三章 新しシステムへの働き	第十三章 新たな陣っ手
第四章 WDCに向けて	第十四章 本邦チーム編組と新たな役割
第五章 F&C、IBM競争	第十五章 国際チーム編組とリンクアップ
第六章 日本プロジェクトチームの発足	第十六章 ユーザー教育
第七章 プロジェクト開始	第十七章 日本銀行法と本業業務日程
第八章 米国チーム立ち上げの遅れ	第十八章 既存システムとのデータ交換の課題
第九章 大きな壁、英語コミュニケーション	第十九章 探検その一 直前、直前の苦しみ
第十章 米国チーム、勝たぬ三人組	第二十章 探検その二 安定稼働と北米センター稼働

お申し込み/お問い合わせは cr-sale@jmsi.co.jp